



令和5年度の政策動向など

2023年7月

近畿地方環境事務所 地域循環共生圏・脱炭素推進グループ



地域脱炭素の推進のための交付金

～地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金～

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的に支援する。

地域脱炭素の推進のための交付金

令和5年度予算 35,000百万円 (20,000百万円)
 令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和5年度予算 32,000百万円 (20,000百万円)
 令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

特定地域脱炭素移行加速化交付金

令和5年度予算 3,000百万円 (新規)

脱炭素先行地域づくり事業

重点対策加速化事業

民間裨益型自営線マイクログリッド事業

交付対象	脱炭素先行地域づくりに取り組み地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)	自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域内において、民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築された地域(特定地域)の地方公共団体
交付率	原則 2 / 3 ※1	2 / 3 ~ 1 / 3、定額	原則 2 / 3 ※1
上限額	50億円 / 計画 ※2	都道府県：20億円、市区町村：15億円	50億円 / 計画 ※2
支援内容	<p>再エネ設備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入 (※3) 再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等 <p>基盤インフラ設備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等 <p>省CO2等設備等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等 	<p>重点対策の組み合わせ等</p> <ul style="list-style-type: none"> 自家消費型の太陽光発電 (※3) 地域共生・地域裨益型再エネの立地 業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ゼロカーボン・ドライブ 	<p>自営線によるマイクログリッドに接続する温室効果ガス排出削減効果の高い主要な脱炭素製品・技術(再エネ・省エネ・蓄エネ)等であって、民間事業者への再エネ供給に資する設備導入や、民間事業者による省エネ等設備投資</p>

※1 財力指数が全国平均(0.51)以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を3 / 4

※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額：50億円 + (特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の1 / 2 (上限10億円))

※3 令和4年度第2次補正予算以降において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

第3回募集における主な変更点

民間事業者等の共同提案の要件化

- 脱炭素事業は地方公共団体だけで取り組むことはできず、民間事業者等との連携が不可欠であることから、第3回の公募から、**提案の実現可能性を高めるため、民間事業者等との共同提案を必須**とする。

「重点選定モデル」の創設

- 地域特性に応じた地方創生やまちづくりにも資する多様な脱炭素化モデルを創出するため、①関係省庁と連携した施策間連携、②複数の地方公共団体が連携した地域間連携、③地域版GXに貢献する取組、④民生部門電力以外の温室効果ガス削減に貢献する取組を「重点選定モデル」として募集し、要件に該当する**優れた提案を優先的に選定**。

①施策間連携

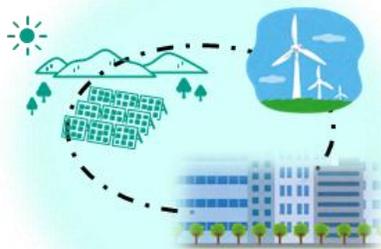
各府省庁の支援事業を複数組み合わせることで取組を実施すること等により、施策間の相乗効果が期待できること。

交通インフラ×コンパクトシティ



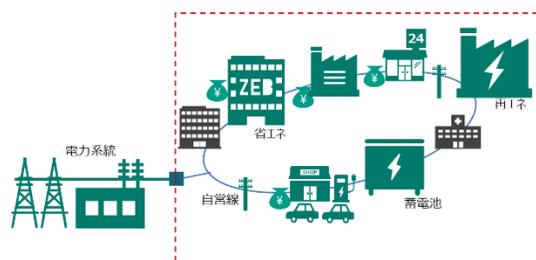
②地域間連携

再生電力の融通や需給管理等、具体的な連携策により一体的に取り組むなど、複数の地方公共団体が連携して広域的に取り組むこと。



③地域版GX

自営線マイクログリッドなどの削減効果の大きな技術を導入することにより、当該技術の新たな需要を創出し、地域経済への貢献と経済成長につながることを期待できること。



④民生電力以外の取組

地域と暮らしに密接に関わる自動車・交通、農林水産業や観光等の地場産業、廃棄物・下水処理等の分野の温室効果ガスの排出等の削減に大きく貢献すること。



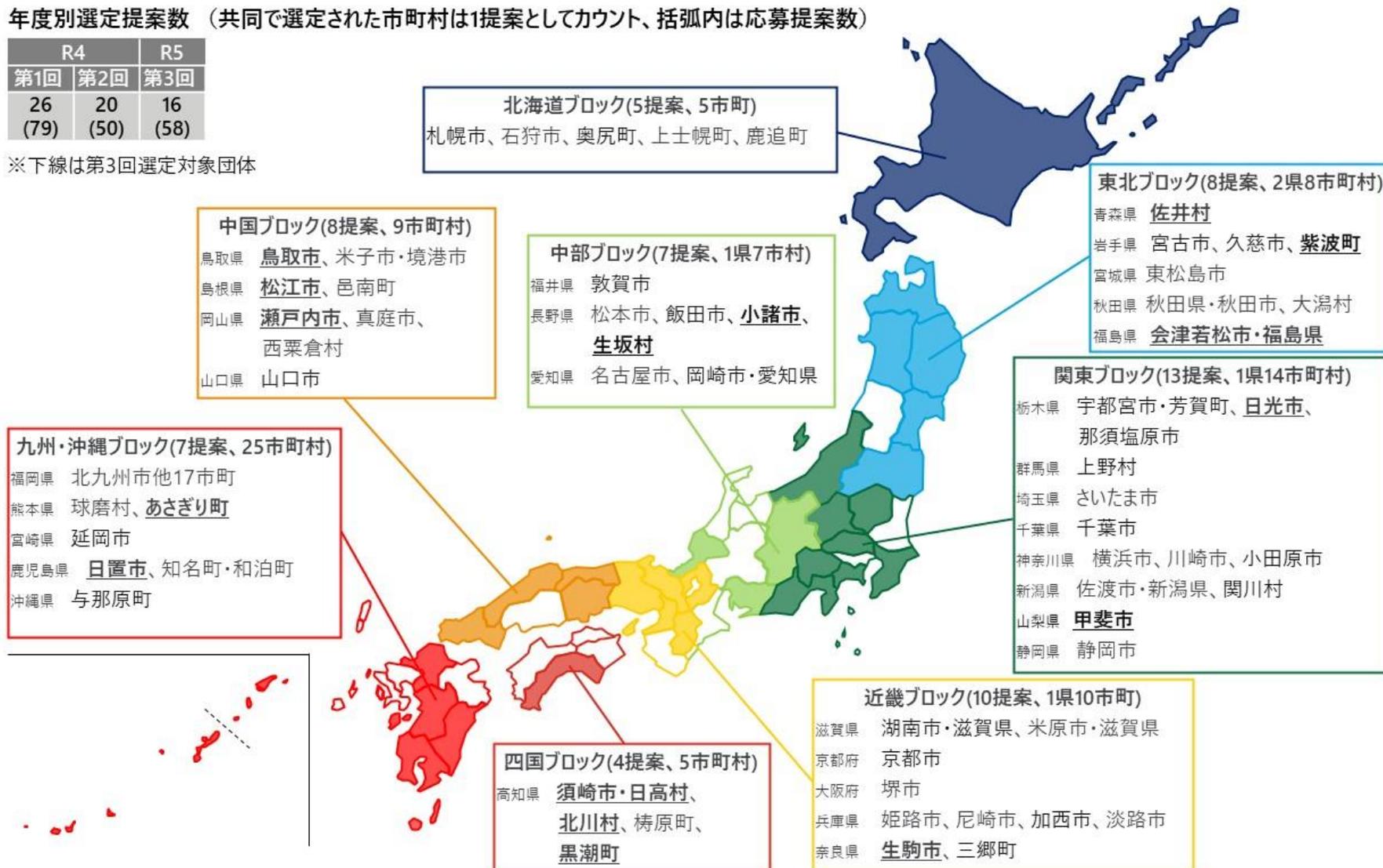
脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第3回）

■ 第3回までに、全国32道府県83市町村の**62提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5
第1回	第2回	第3回
26 (79)	20 (50)	16 (58)

※下線は第3回選定対象団体



生駒市：“自治体新電力×コミュニティの力”で新たな脱炭素住宅都市モデルの実現



脱炭素先行地域の対象： 萩の台住宅地自治会及びひかりが丘自治会の全域、公共施設群、民間施設群

主なエネルギー需要家： 戸建住宅1,345戸、自治会集会所107施設、民間施設36施設、公共施設89施設

共同提案者： いこま市民パワー株式会社、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、TJグループホールディングス株式会社、一般社団法人市民エネルギー生駒

取組の全体像

歩いて行ける地域の交流拠点づくり(複合型コミュニティづくり)に積極的に取り組むことを要件として、全自治会を対象に行った**公募**により選定した2つの大規模住宅団地や自治会集会所等を脱炭素化するため、太陽光発電や木質バイオマス発電を導入するとともに、**系統側蓄電池**を導入して余剰電力のタイムシフトや需給バランスの向上を実現。省エネ断熱改修補助等の省エネリフォーム・リノベーション支援による空き家対策や置き配ボックスの普及強化により、**ウィズコロナ時代の脱炭素ライフスタイル**を提供し、複合型コミュニティの拡大による**コミュニティ活性化**と**転出抑制・転入促進**を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 太陽光発電(14,339kW)をPPA事業により導入するとともに、木質バイオマス発電(9,980kW)を増設して地域新電力「いこま市民パワー」が先行地域内へ再エネ電力を供給
- ② 系統側蓄電池を導入し、系統混雑の緩和や、需給バランス調整に活用し、対象施設への**リアルタイム再エネ100%供給**を目指す
- ③ 初期費用がかからない**LEDサブスクモデル**の展開により民間施設等の省エネを推進



複合型コミュニティづくり等の地域活動に取り組む先行地域エリア
引用元：Google社「Google マップ」

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 自家用車(200台)等をEV化するとともに、民間施設等へ急速充電器(100台)を設置
- ② オークションシステムを活用した**EVカーシェアリング**を導入
- ③ 「いこま**空き家流通促進**プラットフォーム」を活用し、太陽光発電・蓄電池の設置補助、省エネ断熱改修補助等を実施
- ④ 郵便局をはじめとした宅配事業者と連携して置き配ボックスの普及を促進し、再配達に伴うCO2排出量、配送者の雇用時間の削減を図る

3. 取組により期待される主な効果

- ① 「いこま市民パワー」による電力事業の実践と複合型コミュニティづくりの拡大を相乗的に組み合わせ、地域の**脱炭素化**と**活性化**を同時達成
- ② 公募により対象エリアを選定することで、自治会間の**公平性の確保**や合意形成の円滑化に加え、**追加公募**による先行地域の拡大が可能となる
- ③ 系統側蓄電池を導入することで余剰電力のタイムシフト等のエネルギーマネジメントにより、再エネ100%電力供給による**エネルギー地産地消**の実現

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
住宅・施設等への太陽光発電導入							
バイオマス発電増設							
系統側蓄電池導入							
LEDサブスクモデル展開							
自家用車のEV化・急速充電器導入							
				EVカーシェアリング導入			
				置き配ボックスの普及			
				空き家の省エネリフォーム・リノベーション			

重点対策加速化事業の計画策定状況

■ 令和5年5月末現在、重点対策加速化事業として**110自治体を選定**（29県、81市町村）

令和4年度開始

令和5年度開始

32自治体

74自治体

※令和4年5月30日内示 13件 ※令和5年4月28日内示 74件
 ※令和4年7月14日内示 9件 ※令和5年5月29日内示 4件
 ※令和4年9月22日内示 7件
 ※令和5年3月14日内示 3件

中国ブロック(3県、9市町)

鳥取県 鳥取県
 島根県 出雲市、美郷町
 岡山県 岡山県、新見市、瀬戸内市
 広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
 山口県 山口県

近畿ブロック(2県10市町)

滋賀県 滋賀県
 京都府 京都市、向日市、京丹後市
 大阪府 八尾市、河内長野市
 兵庫県 芦屋市、宝塚市
 奈良県 奈良県、奈良市
 和歌山県 和歌山市、那智勝浦町

九州ブロック(6県、11市町村)

福岡県 福岡県、福岡市、北九州市、久留米市、糸島市、大木町
 長崎県 長崎県、松浦市
 熊本県 熊本県、荒尾市
 大分県 大分県、中津市
 宮崎県 宮崎県
 鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市、宇検村

四国ブロック(3県4市町)

徳島県 徳島県
 愛媛県 愛媛県、新居浜市、鬼北町
 高知県 高知県、高知市、土佐町

北海道ブロック(8市町)

北海道 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、喜茂別町、滝上町、土幌町、鹿追町

東北ブロック(4県、7市町)

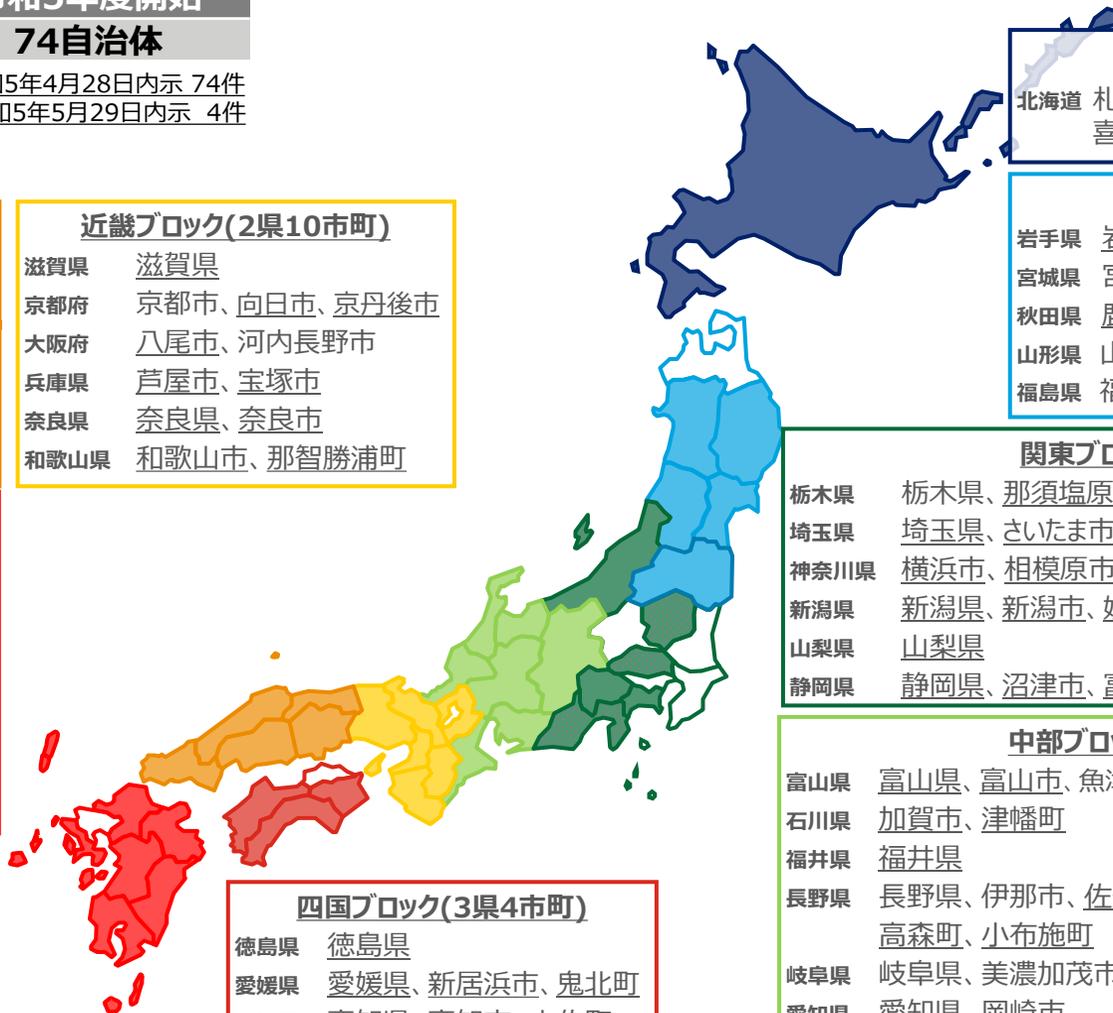
岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
 宮城県 宮城県、仙台市、東松島市
 秋田県 鹿角市
 山形県 山形県
 福島県 福島県、喜多方市

関東ブロック(5県15市町)

栃木県 栃木県、那須塩原市
 埼玉県 埼玉県、さいたま市、入間市、新座市、白岡市
 神奈川県 横浜市、相模原市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
 新潟県 新潟県、新潟市、妙高市
 山梨県 山梨県
 静岡県 静岡県、沼津市、富士市

中部ブロック(6県、17市町)

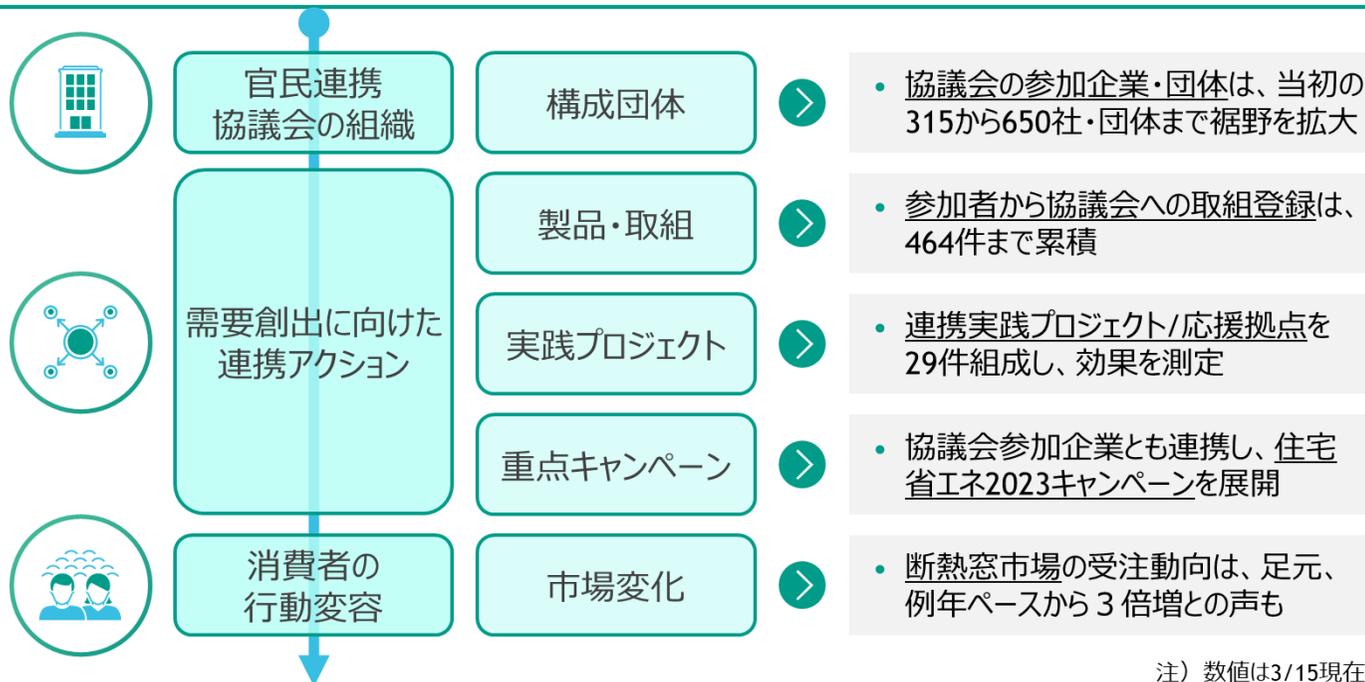
富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、立山町
 石川県 加賀市、津幡町
 福井県 福井県
 長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、小布施町
 岐阜県 岐阜県、美濃加茂市、山県市
 愛知県 愛知県、岡崎市
 三重県 三重県、志摩市



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動



- 昨年10月に立ち上げた「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称（ネーミング）を公募、7月13日（木）に選定・発表予定（※公募は6月22日に終了）
- 令和5年度（2023年度）を国民運動の“本格実施元年”と位置づけ
- 移食住職/移動・買物といった暮らしの各分野の到達目標（KPI）やそこに至る取組、必要事項、連携方策等（TODO）をまとめた「豊かな暮らし10年ロードマップ」を年内目途（遅くとも年度内）に策定
- 最終ゴールである消費者の行動変容拡大に向け、企業・団体から消費者に向け、需要創出に向けた製品・サービス等の情報発信を拡大中



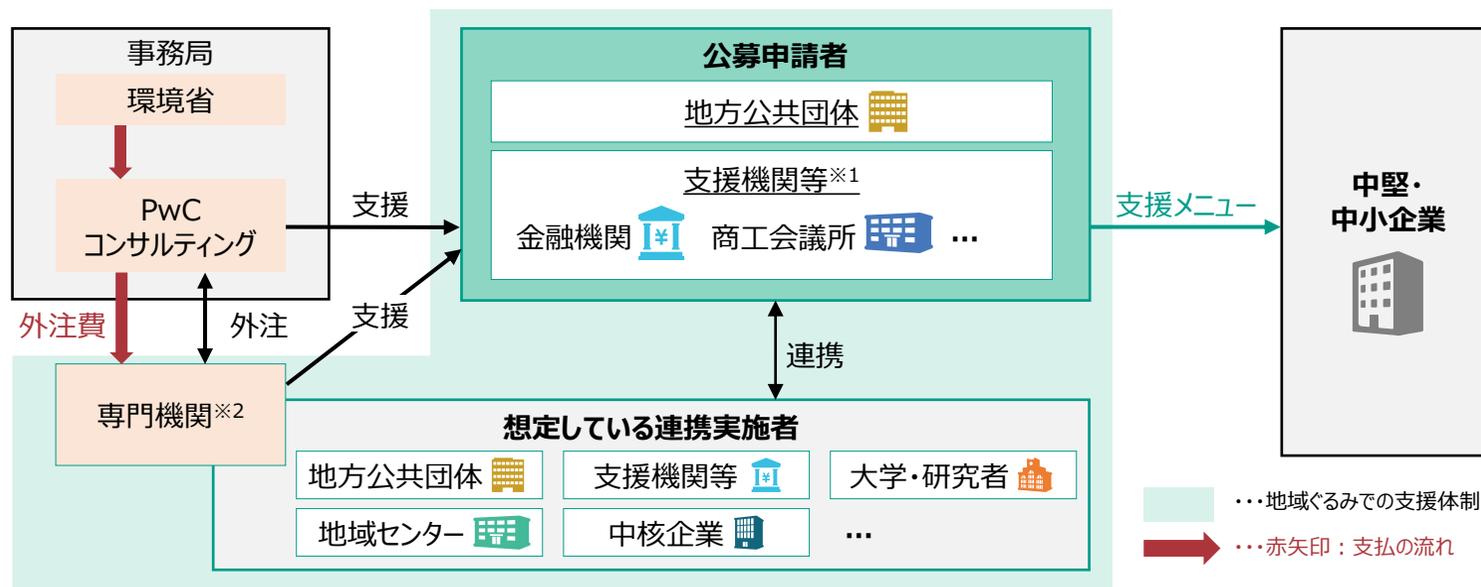
注) 数値は3/15現在

地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業（R5年度新規）

- 地域ぐるみでの中堅・中小企業の脱炭素経営支援体制モデルを構築するために、公募によるモデル地域の選定を行う
- 申請者が取り組む①地域ぐるみの支援体制の構築や②中堅・中小企業への支援メニューの拡充について、事務局より支援を行う

公募の対象と支援スキーム図

- ・ 地域内の中堅・中小企業の脱炭素経営促進に取り組む団体を公募の対象
- ・ 申請者は地方公共団体又は支援機関等とする（共同提案することを妨げない）



※1：支援機関等とは、普段から地域の中堅・中小企業との接点を持っている機関をいう（例：地域金融機関、各地商工会議所等）

※2：専門機関とは、脱炭素経営の促進に資するサービスを提供している事業者等をいう（例：省エネ診断提供事業者等）

関西SDGsプラットフォーム「ローカルSDGs・脱炭素分科会」



(2023年1月31日設立！)

設立趣旨



- ▶ 持続可能な地域・経済圏を実現するには、地域の課題や資源を把握している主体、技術やソリューションをもつ主体、インパクト評価や資金供給が可能な主体がつながることが必要です。
- ▶ そこで本分科会では、ローカルSDGs・脱炭素の実践に役立つ情報発信や事例紹介のほか、事業創出に向けた出会いの場づくり、組織の壁を越えた実践者同士のネットワーク形成、地域活性化人材育成プログラムの開発・試行などに取り組みます。

ローカルSDGsを実践する人たちの

エコシステムの形成と発展の仕組み化、**脱炭素の要素も加えた地域の未来像の共有**、**実践の促進**

を目指します！！

ローカルSDGs/脱炭素で
関西を元気に！

分科会の概要

- < **設立・運営主体** > 環境省近畿地方環境事務所
- < **活動協力** > 近畿環境パートナーシップオフィス／経済産業省近畿経済産業局／財務省近畿財務局 (きんき環境館)
- < **活動内容** > ・ローカルSDGs・脱炭素の実践に役立つ**情報発信**／・自治体と企業等の**共創マッチング**
・協働・共創に向けた**対話と出会いの場づくり・ネットワーキング**
・**各種セミナー・ワークショップ・ゲーム**等の開催 [テーマ例：ESG金融、脱炭素、サステナブルリズム]
・行政・金融・企業等の職員を対象にした**地域活性化人材育成プログラム**の検討・試行
- < **対象団体** > ・地域資源を生かす仕組みづくり・事業化に取り組む**自治体、企業、NPO**
・ソーシャルビジネス・脱炭素に関心のある**企業**
・地域ESG金融に関心のある**金融機関**
・ローカルSDGs・脱炭素の実践者育成に関心があり、協力いただける**大学** 等

分科会キックオフ・イベント 開催概要



先達に学ぶ！
持続可能な経済・社会・地域の創り方
～わたしから始まる、ワクワクする関西の未来～

【日時】

令和5年5月29日（月）14:00～18:00

【場所】

QUINTBRIDGE 1F

＜参加者＞

現地参加 85 名

オンライン参加 112 名

計 197名

＜参加者内訳＞

民間83名（内金融関係24名）、自治体16名

学校関係8名 ※具体的に返答の有った方のみ



← NTT西日本が大阪・京橋で運営する「学び・繋がり・集う・共創する」場となることをめざし、事業共創と人材育成の支援を行う「QUINTBRIDGE」と連携。

【プログラム】

第一部 講演会

講演1 環境省 前事務次官 中井 徳太郎 様
「これからの社会づくりツールとしての地域循環共生圏」

講演2 京都大学 人と社会の未来研究院 広井 良典 教授
「人口減少のデザイン 拡大・成長から持続可能性へ」

講演3 前尼崎市市長 稲村 和美 様
「成熟時代のまちづくり ー尼崎市の事例からー」

第二部 トークセッション

1. 「地域」に着目するということについて
2. 社会づくりにおいてビジョンを描き、所属を超えて協働し事業を進めることについて
3. 関西への期待と、これからについて

第三部 ネットワーキング

約10グループX2交代でネットワーキングを実施。

ネットワーキング終了後も会場に残って個別に「会いたい人、関わりたい人」との交流が活発に行われました。

主催

環境省近畿地方環境事務所

協力

近畿経済産業局、近畿財務局
きんき環境館

2023年度の活動予定

■第2回 (テーマ) SDGsと公民連携

【日時】 8月1日 (火) 13~18時

【場所】 QUINTBRIDGE (最寄: JR/京阪 京橋駅 徒歩約10分)

【対象】 地方自治体、民間企業、NPO、大学等教育機関、
国の行政機関等、
その他地域での共創・価値創造に関心のある方々

【概要】 ローカルSDGsに造詣の深いゲストによる講演、ディスカッション

【ゲスト】 高木超様 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教
長井伸晃様 神戸市役所 SDGs推進担当課長 (調整中)
小西 晋一様 内閣府 地方創生推進事務局

【主催】 環境省近畿地方環境事務所

【共催】 内閣府

【共同運営】 きんき環境館

【協力】 経済産業省近畿経済産業局、
財務省近畿財務局

第2回
以降
企画
中

■第3回 9月頃を想定

- ・ 生物多様性保全に関するイベントを企画中

■第4回以降も定期的にイベントを企画・開催予定



5/29 第1回イベントの様子
Web合わせて200名超が参加

